

大生郷特定公共下水道事業特別会計補正予算

議案第 87 号

平成 29 年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 29 年度常総市の大生郷特定公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 380 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 112,447 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 既定の継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 28 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 使用料及び手数料		55,183	△2,164	53,019
	1 使用料	55,181	△2,164	53,017
3 繰入金		53,229	△1,319	51,910
	1 繰入金	53,229	△1,319	51,910
4 繰越金		500	3,503	4,003
	1 繰越金	500	3,503	4,003
6 市債		3,900	△400	3,500
	1 市債	3,900	△400	3,500
歳入合計		112,827	△380	112,447

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 特定公共下水道事業費		73,432	△379	73,053
	1 特定公共下水道事業費	73,432	△379	73,053
2 公債費		38,395	△1	38,394
	1 公債費	38,395	△1	38,394
歳出合計		112,827	△380	112,447

第2表 継続費補正
変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 特定公共 下水道事業費	1 特定公共 下水道事業費	公営企業会計 適用業務委託料	11,000	平成29年度	3,900	10,013	平成29年度	3,521
				平成30年度	4,200		平成30年度	3,705
				平成31年度	2,900		平成31年度	2,787

第3表 地方債補正
変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,900	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件による。その他の 場合には、その債権者と協 定するものとする。ただし、 市財政の都合により繰上償 還又は低利債に借換えす ることができる。	3,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

予算に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
2 使用料及び手数料	55,183	△2,164	53,019
3 繰入金	53,229	△1,319	51,910
4 繰越金	500	3,503	4,003
6 市債	3,900	△400	3,500
歳入合計	112,827	△380	112,447

歳出

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定公共下水道事業費	73,432	△379	73,053		△400		21
2 公債費	38,395	△1	38,394				△1
歳出合計	112,827	△380	112,447		△400		20

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	55,181	△2,164	53,017	1 現年度分	△2,164	
計	55,181	△2,164	53,017			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	53,229	△1,319	51,910	1 一般会計繰入金	△1,319	
計	53,229	△1,319	51,910			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	3,503	4,003	1 繰越金	3,503	
計	500	3,503	4,003			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	3,900	△400	3,500	1 下水道事業債	△400	01 公営企業会計適用債
計	3,900	△400	3,500			

3 歳 出

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正予算額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			区分	金額			
		国県支出金	地方債	その他				一般財源	
2 特定公共 下水道 総務費	△379 (3,900) (3,521)		△400		21	13 委託料	△379	01 特定公共下水道総務事務費 13 委託料 01 公営企業会計適用業務委託料	△379 △379
計	△379 (73,432) (73,053)		△400		21				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	△1 (5,021) (5,020)				△1	23 償還金 及利息引料	△1	01 地方債利子償還金 23 償還金 及利息引料 04 地方債利子	△1 △1
計	△1 (38,395) (38,394)				△1				

継続費についての前前年度末，前年度末までの支出額
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌年度以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗率(%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国県支出金	地方債	その他								
1 特定公 共下水 道事業 費	1 特定公 共下水 道事業 費	公 営 企 業 会 計 適 用 業 務 委 託 料	29	3,521		3,500		21			3,521	3,521		35.2	
			30	3,705		3,700		5					3,705	37.0	
			31	2,787		2,700		87						2,787	27.8
			計	10,013		9,900		113				3,521	3,521	6,492	100.0

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定公共下水道事業債	386,105	354,720	0	33,374	321,346
公営企業会計適用債	0	400	3,500	0	3,900
合 計	386,105	355,120	3,500	33,374	325,246